総括質疑

会派の構成人数により文字数に違いがあります。

第四次総合計画最終年度 令和2年度当初予算を問う

自民党・いさま（荻原　健司　議員）

第四次座間市総合計画最終年度となる令和2年度の一般会計歳入歳出予算総額は、415億9498万円余と過去最大規模となりました。基本構想に掲げた9つの目標に沿った実施計画事業の予算化を根幹に据え、国の法改正等による新たな事業に対応するための増加分なども盛り込みながら精査を重ねた予算編成について、苦労した点や特徴的な点についてお示しください。

また、環境経済部所管事項については、昨今の異常気象など地球温暖化への対応が喫緊の課題です。本市でも家庭から排出される廃棄物の減量・分別の推進などに積極的に取り組んでいますが、スマートハウス関連設備設置補助事業の助成件数増加の見込みや廃棄物減量等推進事業費の増額などを含め、低炭素社会実現に向けた考えなど、特に重視した点について伺います。

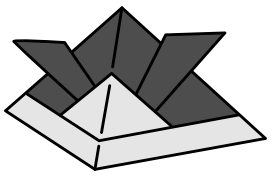
市長　第四次座間市総合計画を締めくくる令和2年度当初予算について、歳入では、市税のうち固定資産税及び都市計画税の増収が見込まれ、地方交付税は市税収入の増加により減収が見込まれるものの、国の施策である幼児教育・保育無償化等への財政措置を反映した国の地方財政対策の推計をもとに、可能な限りの見込み額を計上しました。

歳出では、事業の綿密な精査による経費抑制や特定財源の積極的な確保、補助金等の活用、事業実施年度の前倒しなど、庁内挙げての努力や創意工夫により当初予算の財政負担軽減を図りました。

また、現年度の事業の執行管理を徹底することで、不用額を早期に判断し、3月定例会において減額補正し、翌年度の当初予算編成の財源に充てています。

環境経済部長　特に重視した点は、申請件数が増加しているスマートハウス関連設備設置補助金について、特にリチウムイオン蓄電池の申請が増加したことから、助成件数の増を見込みました。

また、廃棄物の減量化、資源化については、環境美化等推進団体の増加など市民の関心の高まりが形になりつつあり、さらなる市民、企業との連携や協働に努めていきます。



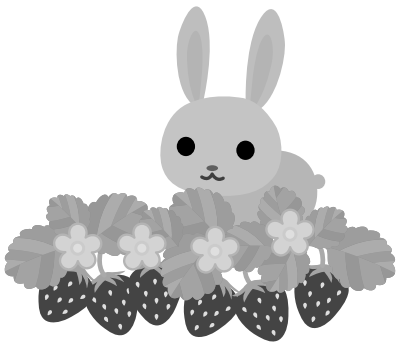
令和2年度予算編成での国の施策反映について問う

公明党（安田　早苗　議員）

令和2年度当初予算について、全世代型社会保障のために改定された消費税率10％や幼児教育・保育無償化、令和2年4月から導入される会計年度任用職員制度など、国の施策が予算編成に影響しましたが、どのように見通しを立て、当初予算に反映されたのか伺います。

企画財政部長　幼児教育・保育無償化や会計年度任用職員制度の導入など、国の施策を反映する経費が増大することから、国及び県の情報や令和元年度決算見込み額をもとに、人件費や扶助費は増額の見通しを立てました。なお、国の施策による経費増については、地方交付税としての財政措置を見込みました。

また、地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費税率改定を反映した地方財政対策の推計をもとに増額を見込み、地方消費税増収相当分については、保育所運営費負担事業費や幼稚園子ども・子育て支援事業費などの児童福祉に関する施策を含む社会保障施策に充当します。充当額は全体で12億4千万円です。

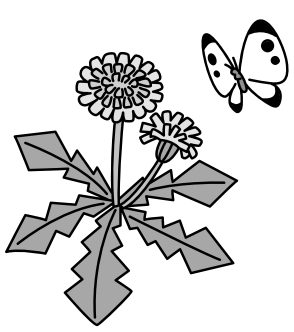


市営住宅の連帯保証人制度廃止について

日本共産党（中澤　邦雄　議員）

市営住宅条例の一部改正によって、市営住宅の連帯保証人の規定が削除されることを評価します。これまで連帯保証人に対応を求めてきた家賃の滞納は、敷金から補填することができますが、入居者が病気で入院する場合や死亡した場合、その他のトラブルが起きた場合などの対応、対策についてはどのように考えているのか伺います。

都市部長　座間市市営住宅条例の改正は、本条例の連帯保証人に関する規定を削除し、連帯保証人が確保できないために入居できない事態が生じないようにしたものです。従来、連帯保証人で対応していた孤独死や長期入院などの緊急時の連絡は、入居時に緊急連絡人を指定していただくことで対応が可能であると考えています。



予算編成における政策的・戦略的な特徴を問う

ざま大志会（沖本　浩一　議員）

令和2年度の予算編成に当たり、事業の目的や効果、手法など、さまざまな観点から、点検及び経費の精査に取り組まれていますが、予算編成における政策的、戦略的な特徴について、市長に伺います。

市長　令和2年度当初予算は、第四次座間市総合計画の目指す将来目標を達成するために策定した実施計画事業を具現化してきた姿勢の集大成です。今の時代に合ったものを創意工夫し、新規事業として開始していくことも、特徴の一つだと思っています。

幼児教育・保育無償化の市負担分を問う

ざま明進会（佐藤　弥斗　議員）

令和元年10月より開始した幼児教育・保育無償化について、当初、本事業にかかる費用は全額国庫負担としていましたが、令和2年度からは、私立の場合、国2分の1、県4分の1、市4分の1で、公立保育園等については、市が全額負担することになりました。令和2年度の幼児教育・保育無償化における市負担分の見込みを伺います。

子ども未来部長　幼児教育・保育無償化の市負担分は約2億8千万円を見込んでいます。

障がい児・者基幹相談支援センター事業費の減額要因と開所からの実績は

会派に属さない議員（安海　のぞみ　議員）

福祉部長　当センターを総合福祉センター内に開設することとなり、委託料を減額しました。毎月20件以上に対応し、困難事例の支援方法の助言等を行っています。事業所との連携強化、関連する他分野との連携も広げています。

小・中学校への高速LAN整備の補正予算に電磁波の影響を懸念

会派に属さない議員（加藤　陽子　議員）

小・中学校への高速LAN整備は、電磁波過敏症の子どもがいた場合、教育の機会を奪いかねません。準備をどうされているのか伺います。

教育部長　訴えがあった場合は聞き取りをもとに対応を検討していきます。

座間南林間線　都市計画変更決定前の予算支出は適切か

会派に属さない議員（沖永　明久　議員）

都市計画の変更決定がされていないにもかかわらず、用地買収や踏切立体交差の設計負担金が計上されている。予算措置として適切なのか。

都市部長　県との協議に想定以上の時間を要しているが、できるところから整備したい。

議会日誌

2／20・第1回定例会本会議
21・第1回定例会本会議
・議会運営委員会
・予算決算常任委員会
28・第1回定例会本会議
・議会運営委員会
3／2・第1回定例会本会議
・全員協議会
3・第1回定例会本会議
4・企画総務分科会
5・民生教育分科会
6・都市環境分科会
9・企画総務常任委員会
・企画総務分科会
10・民生教育常任委員会
・民生教育分科会
12・都市環境常任委員会
16・予算決算常任委員会
・基地政策特別委員会
・議会報告会開催委員会
18・議会運営委員会
・代表者会議